



問題 1

(満点 50 点・制限時間 30 分)

つくば株式会社（以下「当社」という。）は商品販売業を営んでいる。甲社の 2018 年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）における次の〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表、〔資料Ⅱ〕決算整理事項等に基づき、〔資料Ⅲ〕決算整理後残高試算表の 1 から 34 までの金額を答案用紙に記入しなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 〔資料Ⅰ〕の()に該当する金額は、各自推定すること。
- 2 解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」を付すこと。この方法によっていない場合には正解としない。
- 3 金額計算において、特に指示のない限り、千円未満の金額が生じた場合には、千円未満を切り捨てること。
- 4 解答の金額がゼロとなる場合には、「0」と記載する。

(問題の前提条件)

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準に示された原則的な会計処理による。
- 2 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用する。法定実効税率は 30%とし、繰延税金資産の回収可能性は問題ない。また、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しないこと。
- 3 消費税及び地方消費税は、考慮する必要はない。
- 4 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率（30%）を乗じた金額として、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額（決算整理前残高試算表の仮払法人税等勘定に計上）を控除して計算する。
- 5 日数の計算は、すべて月割計算とし、1ヵ月未満は切り上げて1ヵ月として計算する。

〔資料 I〕 決算整理前残高試算表（2019年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	28,180	買掛金	277,570
当座預金	403,000	未払金	85,500
売掛金	550,400	仮受金	24,000
繰越商品	355,200	その他の流動負債	122,723
仮払金	10,000	貸倒引当金	6,287
仮払法人税等	7,900	長期借入金	400,000
その他の流動資産	15,865	退職給付引当金	47,500
建物	115,000	資本金	300,000
車両	60,000	資本準備金	400,000
備品	76,800	利益準備金	25,000
土地	245,000	繰越利益剰余金	329,260
投資有価証券	329,800	売上	5,980,000
仕入	3,545,300	受取配当金	240
給料賞与手当	1,195,000	有価証券利息	1,920
退職給付掛金	22,900		
その他の営業費用	1,025,455		
支払利息	14,200		
合計	8,000,000	合計	8,000,000

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項

1 現金預金

当期末において金庫内を調査した結果、次の(1)～(3)の事項が判明した。

- (1) 保有するD社社債の利札 600 千円（2019 年 3 月 31 日期限到来分）が保管されているが、未処理である。
- (2) 仕入先 A 社に対して買掛金決済のために振り出した小切手 8,400 千円が、当社の金庫に保管したままになっている。
- (3) 未使用の郵便切手 160 千円が保管されている。郵便切手は購入時に費用処理（その他の営業費用勘定）を行っているので、未使用分について貯蔵品に計上すること。

2 貸倒引当金

- (1) 残高試算表の売掛金には、得意先 B 社に対する債権 8,900 千円が含まれている。B 社の経営状態が悪化していたので、前期より貸倒懸念債権として個別引当していたが、決算手続中に B 社が経営破綻し、会社更生法を適用した。よって、B 社に対する債権を破産更生債権等に区分し、貸倒見積高を算定する。なお、B 社より担保として定期預金証書（1,500 千円）を差し入れられている。また、当該破産更生債権は 1 年以内に回収の見込みはない。
- (2) 上記 B 社以外の売掛金は一般債権であり、過去 3 年間の貸倒実績率の平均 0.8%に基づき、貸倒見積高を算定する。
- (3) 残高試算表の貸倒引当金は前期末残高であり、その内訳は B 社に対する貸倒引当金 3,000 千円と、一般債権に対する貸倒引当金 3,287 千円である。
- (4) 貸倒引当金は、解答上、流動と固定に区分して表示すること。

3 棚卸資産

- (1) 当社では単一の商品を取り扱っており、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、期別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。なお、単価計算においては、円単位で求めるものとし、円未満に端数が生じる場合には切り捨てること。
- (2) 残高試算表の繰越商品は前期末残高である。また、期首の棚卸数量は 24,000 個、当期仕入数量は 245,000 個である。
- (3) 期末帳簿棚卸数量は 27,500 個であり、実地棚卸数量は 27,450 個である。棚卸減耗は正常な範囲内であり、棚卸減耗損は販売費に表示する。
- (4) 実地棚卸数量のうち、100 個について収益性の低下があり、当該商品 1 個当たりの販売価格は 4,500 円、1 個当たりの見積販売直接経費は 500 円と見積もられた。収益性低下評価損は、売上原価勘定へ振り替える必要はなく、解答上別掲表示すること。なお、前期末に評価減された商品はない。
- (5) 売上原価の集計場所は、売上原価勘定とする。

4 投資有価証券

- (1) 残高試算表の投資有価証券の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

銘柄	取得原価	当期末時価	保有目的	備考
C社株式	19,800千円	24,500千円	その他有価証券	下記(3)参照
D社社債	48,000千円	48,100千円	その他有価証券	下記(4)参照
E社株式	170,000千円	—	子会社株式	下記(5)参照
F社社債	800千ドル	755千ドル	満期保有目的の債券	下記(6)参照

- (2) その他有価証券のうち市場価格のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理する）により、その他有価証券評価差額金に対して税効果会計を適用する。また、市場価格のないものは、原価法によっている。なお、前期末の評価差額については、期首での洗替処理を行っている。

- (3) C社株式は、上場株式会社である。配当基準日（2019年3月31日）における配当権利付最終売買日の翌日（2019年3月29日）の予想配当額は400千円（利益剰余金を財源）であるが、未処理である。
- (4) D社社債は、2018年10月1日に取得した額面金額50,000千円である。発行条件はクーポン利率年2.4%、利払日年2回（3月末、9月末）、償還期限は2023年9月30日である。また、取得価額と額面金額との差額は金利調整差額であり、社債の評価は償却原価法（定額法）によること。
- (5) E社株式は非上場株式であり、E社の発行済株式総数の80%を保有している。非上場株式については、実質価額が取得原価の50%以上下落している場合には、減損処理を行う。

E社の2019年3月31日現在の財政状態は、次のとおりである。

E社	2019年3月31日現在		(単位：千円)
総 資 産	887,000	総 負 債	790,000
/		資 本 金	200,000
/		資 本 剰 余 金	100,000
/		利 益 剰 余 金	△ 203,000
/	887,000	/	887,000

- (6) F社社債は外貨建社債であり、2018年4月1日に額面金額で取得したものである。取得日の為替相場は1ドル=115円であり、決算日の為替相場は1ドル=120円である。また、期中のクーポン利息の処理は適切に行われている。

5 固定資産

- (1) 固定資産の会計処理は、固定資産より減価償却累計額を直接控除する方法による。

(2) 建物の取得価額は 250,000 千円である。減価償却方法は定額法，耐用年数 40 年，残存価額は取得価額の 10%である。

(3) 車両は 2018 年 7 月 1 日に取得価額 60,000 千円で取得したものであり，減価償却方法は定額法，耐用年数 5 年，残存価額はゼロである。残高試算表の仮受金は，当該車両取得をするために受け入れた国庫補助金 24,000 千円を処理したものである。また，直接減額方式による圧縮記帳を行うものとするが，未処理である。

(4) 備品の減価償却方法は 200%定率法，耐用年数 10 年，残存価額はゼロである。

6 リース資産

(1) 2018 年 4 月 1 日に，OA 機器をリース物件とするリース契約を締結した。リース契約の内容は次のとおりであり，ファイナンス・リース取引と判定されたが未処理である。

リース期間 5 年

リース料総額 50,000 千円（年間リース料 10,000 千円）

リース料の支払日 年 1 回（3 月末）

所有権移転条項及び割安購入選択権はなく，特別仕様ではない。

貸手の購入価額は不明である。

見積現金購入価額 45,000 千円

追加借入利率 年 4%（4%，5 年の年金現価係数は 4.45 を使用する）

経済的耐用年数 6 年

減価償却方法 定額法

リース料総額に含まれる利息相当額は利息法により計算する。

(2) 2019 年 3 月 31 日に支払ったリース料 10,000 千円は，仮払金として処理している。

7 従業員賞与

支給対象期間(2018年10月～2019年3月)に対応して算定した夏季賞与35,000千円を、2019年6月に支給することとなっている。当該従業員賞与は、支給額が確定しており、適切な科目に計上する。

8 退職給付引当金

(1) 当社では退職給付制度として、確定給付の企業年金制度を採用しており、退職給付債務の計算について、原則法によって算定する。残高試算表の退職給付引当金勘定は、前期末残高である。

(2) 前期末及び当期末の退職給付債務と年金資産は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前期末	当期末
退職給付債務（実績額）	423,500	425,020
年金資産（時価）	358,000	355,790

(3) 当期の勤務費用は24,900千円である。

(4) 割引率は年2%であり、長期期待運用収益率は年3%である。

(5) 当期の年金資産への掛金拠出額は22,900千円であり、退職給付掛金勘定で処理している。

(6) 当期の年金資産からの年金給付額は28,850千円である。

(7) 前期末現在の未認識数理計算上の差異は、前期末に発生した18,000千円（借方差異）である。数理計算上の差異は、発生年度の翌期より10年にわたり定額法により費用処理を行っている。

〔資料Ⅲ〕 決算整理後残高試算表（2019年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	1	買 掛 金	23
当 座 預 金		未 払 金	
売 掛 金		未 払 費 用	24
繰 越 商 品	2	未 払 法 人 税 等	25
貯 蔵 品		そ の 他 の 流 動 負 債	
未 収 配 当 金		長 期 借 入 金	
そ の 他 の 流 動 資 産		リ ー ス 債 務	26
貸 倒 引 当 金（流 動）	3	繰 延 税 金 負 債	27
建 物	4	退 職 給 付 引 当 金	28
車 両	5	資 本 金	
備 品	6	資 本 準 備 金	
リ ー ス 資 産	7	利 益 準 備 金	
土 地		繰 越 利 益 剰 余 金	29
投 資 有 価 証 券	8	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30
関 係 会 社 株 式		売 上	
破 産 更 生 債 権 等	9	受 取 配 当 金	31
繰 延 税 金 資 産	10	有 価 証 券 利 息	32
貸 倒 引 当 金（固 定）	11	為 替 差 損 益	33
売 上 原 価	12	国 庫 補 助 金 受 入 益	34
収 益 性 低 下 評 価 損	13		
給 料 賞 与 手 当			
そ の 他 の 営 業 費 用	14		
棚 卸 減 耗 損	15		
減 価 償 却 費	16		
退 職 給 付 費 用	17		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18		
支 払 利 息	19		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	20		
固 定 資 産 圧 縮 損	21		
法 人 税 等	22		
合 計		合 計	